

- (2面) 12月定例会
本会議の質問から
- (3面) //
12月定例会審議の結果
ニュース
「韓国全羅南道議会議員団来高」
「南海トラフ地震による超広域
災害への備えを強力に進める
9県議会議長会議」
お知らせ
「2月定例会開催予定」
「議会中継」
「県議会の構成が変わりました」
- (4面) 常任委員会委員長報告要旨
常任委員会の動き
特別委員会の動き

こうち 県議会 だより

第60号



高知県イメージキャラクター
「くろしおくん」

こうち県議会
だよりは、定例
会(2月・6月・
9月・12月)に
合わせて年4回
発行

平成26年2月16日発行

●編集・発行

高知県議会

〒780-8570

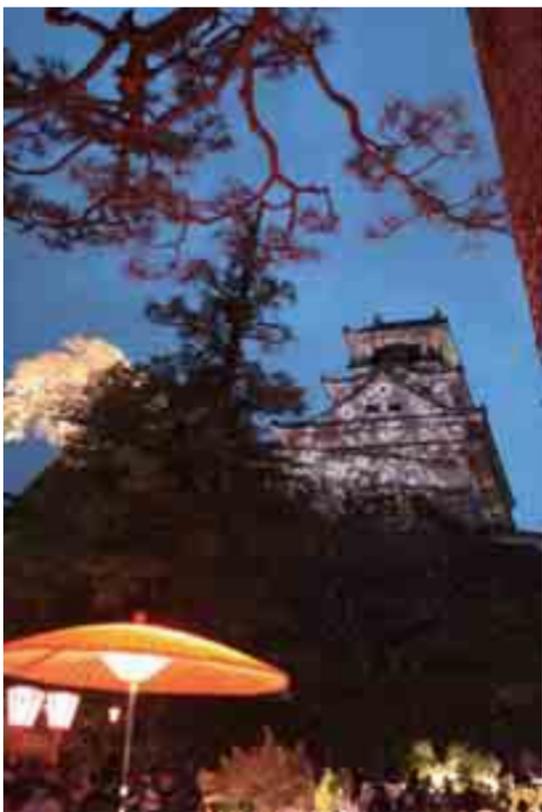
高知市丸ノ内1-2-20

TEL 088-823-9536

FAX 088-872-8411

E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp

http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/



プロジェクターを用いた「光の切り絵」で彩られた高知城(平成25年:高知市)

◆日程:平成26年4月4日(金)~6日(日)
◆時間:18:00~22:00(最終日21:00まで)
◆会場:高知城・高知公園

◆主催・お問合わせ先:公益社団法人高知市観光協会
〒780-0862 高知市鷹匠町二丁目1番36号
TEL.088-823-4016/FAX.088-823-9275

*詳しくは高知市観光協会ホームページをご覧ください。
<http://www.welcome-kochi.jp>

12月定例会トピックス

(会期 12月6日~12月20日【15日間】)

●開会日(12月6日)

■将来を担う子どもたちの安全・安心を確保し、知事提案説明

尾崎知事は、「国会において、念願の『南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法』など、今後の地方の施策に関連する重要な法律が成立している。あわせて、昨日、『新たな経済対策』が閣議決定された。この『新たな経済対策』には、消費増税に伴う駆け込み需要とその反動減を緩和するとともに、持続的な経済成長を実現するための対策が盛り込まれており、大いに意義があるものと評価している。本県の実情に合った有益な国の政策について、県の施策に積極的に活用していく。」と述べました。

次に、「今議会では、『南海トラフ地震対策のさらなる充実強化・加速化』、『産業振興計画の推進』の二つの柱に基づき、総額62億円余りの歳入歳出予算の補正及び総額85億円余りの債務負担行為の補正を含む一般会計補正予算案などを提出している。南海トラフ地震対策に関しては、本県の将来を担う子どもたちの安全・安心を確保するため、『高知県職員等こころざし特別基金』を活用し、保育所の高台移転に伴う施設整備の支援を行っていく。産業振興計画の推進に関しては、『高知家』プロモーションのさらなる戦略的・計画的な展開や本県の『食』を前面に押し出した新たな観光戦略の推進など、来年度施策の切れ目のない展開に向けた準備を進めていく。」と述べました。

■決算審査報告と決算特別委員会

決算特別委員会の武石利彦委員長が審査結果を報告し、採決の結果、未処分利益剰余金の処分に関する議案など4件を可決し、決算議案21件を認定しました。

●本会議質問(12月11日~13日)

■南海トラフ地震対策などについて論議

7名の議員が、南海トラフ地震対策や観光振興などについて質問を行いました。

●常任委員会審査(12月16日~18日)

審査の結果、付託された議案52件を可決・承認しました。また、請願4件を不採択としました。

●閉会日(12月20日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案54件(追加提出議案2件を含む)のうち、平成25年度高知県一般会計補正予算に対する修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決のうえ、原案を可決しました。残る議案53件については、原案どおり可決・同意・承認しました。また、請願4件を不採択としました。

議員から提出された議案については、意見書議案7件のうち6件を可決し、1件を否決しました。また、決議議案1件を可決しました。

12月定例会本会議の質問から



質問者(質問順)

十二月十一日

弘田 兼一

米田 稔

金子 繁昌

十二月十二日

塚地 佐智

桑名 龍吾

坂本 孝幸

十二月十三日

溝渕 健夫

産業人材の育成について
聞く！



弘田 兼一
(自由民主党)

問 県内の産業人材の育成の取組にどのような手応えを得ているのか。また、今後どのように本県の産業振興に生かしていくのか。

答 知事 土佐まるごとビジネスアカデミーの現時点の受講者数は延べ1555人、最終的には1600人を超える見込みだ。本県の産業振興にプレーヤーとして参画しようとする人々の裾野は着実に広がっている。受講者の中には地域アクションプランの実施主体として活躍した事例もある。今後は、研修の講義内容の更なる充実をもとより、受講生へのフォローアップ体制を強化し、取組効果をより高め、産業振興に結びつけていきたい。

問 南海トラフ地震対策特別措置法成立の意義と評価、同法に基づく対策への意気込みを聞く。

答 知事 南海トラフ地震対策を国家的課題として認識し、国を挙げて取り組んでいくという姿勢が明確に示されたことは大きな意義だ。また、揺れ津波対策をともにリード感を持って進められるようになったことを高く評価している。国の補助率のかさ上げで、津波避難空間整備のスピードアップに加え、高台への集団移転が現実的な対策として視野に入ってきた。地域の実情に応じて、最も適した対策に全力で取り組んでいきたい。

問 室戸岬沖の大型定置網が受けた急激被害からの復旧のため、また地域の産業と雇用を守るため、県の支援が必要だ。所見を聞く。

答 水産振興部長 被害が比較的軽微であった権名は既に復旧し、佐喜浜・三津は現行の融資制度で対応ができると考えている。一方高岡は最も被害が大きく、復旧には現行制度の貸付限度額を超える資金が必要と見込まれている。信濃連、室戸市と連携しながら、再開に向けて利子補給など必要な支援を検討していきたい。

重度障害児の通学保障を！



米田 稔
(日本共産党)

問 重度障害児の通学支援に関して、介護タクシーの利用状況を聞く。また、国の特別支援教育就学奨励費制度の改善、充実を図り、県も独自の対応を確立すべきだ。

答 教育長 本年度、介護タクシーを利用した児童生徒は11名だ。定期的な利用者は5名で、うち2名は国の特別支援教育就学奨励費制度における支給対象となっている。現在、国において特別支援教育就学奨励費の拡充も検討されているので、様々な機会を捉え、制度の充実を働きかけていきたい。県も、他都道府県の取組も参考に、何ができるか研究していきたい。

問 通学時に介護タクシーを利用できる新たな施策の実施を強く願う。

答 教育長 児童生徒の安全の確保や保護者の経済的な負担を軽減するという観点から、国の就学奨励費制度の充実を要望するとともに、県としてどのような支援ができるのか、他都道府県の取組も参考に、研究していきたい。

問 介護予防給付のうち、予防訪問介護と予防通所介護が廃止されれば、在宅で生活できない事態が発生するのではないか。また、地方の実情を無視したこれらの廃止には県として反対すべきではないか。

答 知事 見直し案は、効果的かつ効率的なサービスの提供体制を整備するとともに、制度の持続可能性を高めるための改革だと受け止めている。しかし、マンパワーや財政力などの面で厳しい状況に置かれている市町村もある。来年度から、地域において必要となるサービスの確保策について、全市町村を対象に、アドバイザーの派遣やセミナーを開催するなど、市町村の取組を積極的に支援していく。見直しの具体化に当たっては、地方の実情を十分に踏まえた制度設計となるよう働きかける。

終末期の医療について聞く！



金子 繁昌
(自由民主党)

問 終末期医療の自己決定について世論を高めていくことや、ターミナルケアの取組が必要ではないか。また、県立病院において緩和ケア病棟を整備する考えはないか。

答 健康政策部長 本人の意思を尊重した適切なケアを行うための取組を進めており、医療機関などの協力も得て、市町村と連携しながら、県民に呼びかけていきたい。また、心のケア相談員の養成や在宅での緩和ケアに関する看護職員への研修などを実施している。

問 公営企業局長 県立病院は急性期医療を主軸に、地域の中核病院としての役割を担っている。現時点では緩和ケア病棟を整備することまでの考えに至っていない。

問 国道494号、441号の進捗状況と完成時期、高規格道路佐賀四万十市間の事業化の見通しを聞く。

答 土木部長 国道494号の進捗率は約4割で、平成30年代半ばの完成を目指す。441号の網代バイパスは2月の開通を目指し、口屋内バイパスは24年度に着手し、地質調査や詳細設計を行っている。後半バイパスも口屋内バイパスの進捗を見極めながら事業着手し、早期の全線改良を目指す。佐賀四万十市間の事業化は、本年度から計画段階評価を進めるための調査が始まった。

問 建設工事の発注時期が12月末に集中することで、今年度の事業に問題を生ずるおそれはないか。また、建設業の端境期対策として明許繰越等を多く活用できないか。

答 土木部長 11月末現在で、平成25年度の発注率は66.4%、発注額は約456億円、前年同期比で発注率は2.8ポイントの減、発注額は28.6%の増だ。また、繰越事業は、92.1%の発注率で、引き続き年度内の事業完了に努める。端境期対策は、県単独事業の早期発注や繰越制度を活用し、発注の平準化に向けた取組が必要だ。

男女共同参画の推進について
聞く！



塚地 佐智
(日本共産党)

問 日本のジェンダーギャップ指数が低下し続けている現状と課題をどのように捉えているのか。

答 知事 我が国は、政治分野で特に低く、経済分野でも平均値に届いていない。本県でも男女間の賃金には約3割の開きがあり、県議会や町村議会議員に占める女性の割合も5%台と低い。高い教育を受けた女性が、政治・経済活動において、質、量の両面で十分にその能力を発揮できていない現状は、非常に残念だ。潜在的な労働力やキャリアを生かし、女性の活躍促進を積極的に図ることが重要だ。

問 本県小中学校で育児休業を取得した男性教員は平成23、24年度ではゼロだ。男性教員の育児休業取得の意義をどのように捉え、どのような対策を講じるのか。

答 教育長 男性が育児に積極的に参加することは、男女共同参画などの観点からも重要であり、命を育む教育に携わる上でも大切だ。そのため、育児のための休業制度の取組を掲載したしおりを一新して周知を図った。今後も、管理職が対象職員に個別に制度の説明や、取得の意向の聞き取りを行うなど、男性教員が育児休業をとりやすい職場環境づくりを努めていく。

問 新図書館建設予定地の追手筋遺跡が発見された池は、現地保存を行うべき遺構であると考えるが、見解を聞く。

答 教育長 新図書館は、将来の人づくりを担う新たな知の拠点となる施設でもあるので、池遺構の現地保存は考えていないが、今回の発掘調査によつて得られた資料を記録保存するとともに、有効活用について、高知市などと協議、検討していく。

稲作農業の将来像について
聞く！



桑名 龍吾
(自由民主党)

問 国は5年後をめどに減反政策を廃止するとしているが、廃止後の本県稲作農業の将来像をどう考えているのか。

答 知事 規模拡大に取り組み農家が増える一方、中山間地域では米価の下落により、リタイアする農家が増えることも懸念される。農地の集約や経営所得安定対策、日本型直接支払制度などの支援策を効果的に活用し、比較的条件のよい地域では規模拡大農家の育成を進める一方、中山間地域では集落営農組織の育成に努める。

問 人口が集中する高知市や過疎化が進む中山間地域を抱える本県の在宅医療介護の将来像をどう描いているのか。

答 知事 平成33年度末の姿として、在宅医療が選択できる環境が整い、ニーズに応じた介護サービスを受けられ、安心して暮らせるようになっている姿を目指す。高知市と周辺部では、介護保険施設等に對するニーズの増大が見込まれるので、人材の確保育成を図る。中山間地域では、医療機関の訪問診療への参画を促すことや、事業所から遠距離の利用者への在宅介護サービスの提供に對する助成などを通じて、必要なサービスの提供が可能となるよう目指していく。

問 いじめ防止対策推進法や国の基本方針の制定を受け、いじめ問題の総合的な取組をどう進めていくのか、具体的な施策を聞く。

答 教育長 高知県いじめ防止基本方針に盛り込む具体的内容は今後検討委員会でも議論するが、子どもに内在する力や可能性を引き出す開発的な生徒指導の推進などが重要になる。また、各学校でのいじめアンケートの実施、いじめ対応マニュアルなどを活用した校内研修の実施が重要であるし、ネット上のいじめへの対応としてネットパトロールの実施も検討が必要と考えられている。

社会保障制度改革について
聞く！



坂本 孝幸
(自由民主党)

問 最近の社会保障制度改革の状況について見解を聞く。

答 知事 改革を進めるに当たっては、給付の面において、サービスが確実に行き届く持続性と安定性を持った見直しとなることが求められる。一方で、そのことが国民に大きな痛みを生じさせることも懸念される。このため、給付と負担のバランスには特に留意する必要がある。特に高齢者を含む社会的弱者の痛みを緩和するため、配慮などの検討がなされる必要がある。

問 政府の減反政策廃止方針により、零細農家を中心に農業離れに拍車がかかることが予想されるが、どのように対処するのか。

答 農業振興部長 国の新たな施策の実施状況や5年後をめどに判断する米の生産調整の議論の状況など、国の動向を注視し、本県の実情に合った政策となるよう国に働きかけていきたい。一方で、飼料用米などへの交付金が充実されており、これを活用して飼料用米を中心とした新規需要米の生産拡大を推進するなど、営農が続けられる水田農業を確立し、関係団体と連携して取組を進める。

問 公共工事発注の平準化や設備投資の促進といった建設業界の課題についての所見と改善策を聞く。

答 土木部長 建設事業者が経営計画に基づき、設備投資を行った上で、継続的に成長できる環境づくりが重要だ。県単独事業の早期発注や、繰越制度を活用し無理のない工期を確保することなどで、発注の平準化に取り組む。設備投資の促進には、発注者が事業量の将来見通しを示すことも重要であり、社会資本整備総合交付金を用いた事業のおおむね3、5か年の整備箇所と事業量を公表し、南海トラフ地震対策行動計画でも3か年で取り組む事業量を示している。



溝渕 健夫
(自由民主党)

問 TPP交渉をめぐる動きについては、地方としてその状況を注視し、しっかりと対応することが必要だ。現在の交渉状況を踏まえ、今後どのように対応していくのか。

答 知事 政府には、可能な限り国民に対する情報開示と説明に努めるとともに、米など重要5項目の関税をはじめとした国益は必ず守ってもらいたい。今後の動向を十分注視するとともに、国内からの強い声が交渉者を後押しする、交渉者の外国に対する武器になることを考えるため、国が拙速な決断を行うことがないよう、必要に応じて関係団体と連携して県民生活を守るための取組を積極的に進めていく。

問 CLTの推進に向けた本県の取組状況や、今後の展望を聞く。

答 林業振興・環境部長 高知県森林組合連合会の新たな事務所ビルなどを実証フィールドとする県内建築関係者による基本設計の検討を通じて、ノウハウが蓄積されつつあり、普及に向けての制度上、技術上の課題の洗い出しも進んでいる。今後は、国でもCLT普及の取組の加速化が期待されるので、国との連携に努める。来年度は、CLTパネル工場の県内での整備に向け、需要予測などを踏まえての事業化プランの検討を行いたい。

問 警察署再編に関して、平成26年4月から始まる第2段階の各署の具体的な体制と新南国署を含めた第3段階の進捗状況を聞く。

答 警察本部長 警察官、一般職員を合わせて、新設の高知東警察署は約180人弱、土佐、いの警察署を統合する土佐警察署は約80人強の人員体制を予定している。平成28年4月には、現在の南国、香美、香南警察署を統合する予定だ。本庁舎は、南国市大浦乙に新設し、現在の香南、香美警察署を分庁舎として、約160人強の人員体制を予定している。

12月定例会審議の結果

★可決された議案(86議案) ※同意・承認・認定を含む

知事提出議案(79議案)

●予算議案(8議案)

- 平成25年度高知県一般会計補正予算
- 平成25年度高知県工業用水道事業会計補正予算ほか6議案

●条例議案(23議案)

- 高知県指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例議案
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案ほか21議案

●決算議案(21議案)

- 平成24年度高知県一般会計歳入歳出決算ほか20議案

●その他議案(27議案)

- 平成26年度当せん金付証券の発売総額に関する議案
- 県有財産(仮称)高知一宮団地造成事業用地)の取得に関する議案ほか25議案

議員提出議案(7議案)

●意見書議案(6議案)

- 「軽自動車税」の引き上げに反対する意見書議案
- 国民の健康を守り安定的な社会保障制度の堅持を求める意見書議案
- 定期接種されていない4ワクチンの定期接種化を求める意見書議案
- 難病患者支援の充実に関する意見書議案
- 農業用燃料タンクの防災・減災に係る支援制度創設を求める意見書議案
- 公共工事の入札不調の解消に向けた環境整備を求める意見書議案

●決議議案(1議案)

- 中国による防空識別圏の設定の即時撤回の実現を求める決議議案

★否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

●意見書議案(1議案)

- 特定秘密保護法の撤廃を求める意見書議案

★否決された修正案

- 平成25年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

★不採択とされた請願

- すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第1-1号)
- すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第1-2号)
- 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第2-1号)
- 教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第2-2号)

*議案に対する各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご覧いただけます



お知らせ

議会中継

県議会では本会議と予算委員会の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

インターネット

- 生中継及び録画中継しています。
 - 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- [ホームページアドレス]
<http://www.pref.kochi.lg.jp/gikai/>
- ※インターネット中継をご覧になるためには、Windows Media Player (Ver9以上)が必要です。

ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ … 718ch(下記期間を除く) 714ch(3月4~5日)
- 西南地域ネットワーク … 3ch,111ch
- よさこいケーブルネット … 851ch
- 香南ケーブルテレビ … 3ch,112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク … 11ch,111ch
- むろと光サービス … 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch,111ch

県議会の構成が変わりました

- 平成25年11月22日付けで、西岡寅八郎議員が辞職しました。
- 平成25年11月29日付けで、西森潮三議会運営委員長が委員長を辞職し、桑名龍吾委員が委員長に選出されました。

- 平成25年12月6日付けで、中面哲議員が総務委員会から産業振興土木委員会に変更となりました。
- 平成25年12月6日付けで、金子繁昌議員が議員定数問題等調査特別委員に選任されました。
- 平成25年12月13日付けで、競馬組合議会議員の補欠選挙が行われ、指名推選により三石文隆議員を選出しました。

韓国全羅南道議会議員団来高

韓国全羅南道議会議員訪問団13人が、平成26年1月8日から9日まで来高しました。全羅南道と高知県は、全羅南道で孤児3,000人を育て、「木浦の母」と慕われた高知市出身の田内千鶴子さんの記念碑が高知市に建立されたことをきっかけに交流が続いています。8日には、高知県議会の森田英二議長を表敬訪問し、正副議長や日韓友好促進議員連盟の議員らと和やかな雰囲気の中、地域活動や農業振興について情報交換をしました。



両議会の議員により熱心な情報交換が行われました

南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める 9県議会議長会議



内閣府特命担当大臣(防災)室(東京都千代田区)

当議長会議からも要望していた「南海トラフ地震に係る地震対策の推進に関する特別措置法」が11月に成立したことに対し、12月4日、代表の森田議長から古屋内閣府特命担当大臣(防災)に法律成立の礼状を手渡しました。

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。また、請願「すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について」及び「教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について」は、賛成少数をもって不採択とした。

■職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案について

執行部から、50歳代後半層の給与水準の上昇を抑制することを目的として、55歳を超える職員の昇給を勤務成績が上位の職員に限り行うこととし、標準の勤務成績では昇給しないとの説明があった。

委員から、制度を見直す場合には、高齢層が仕事に対してモチベーションを維持していくための配慮が必要ではないかとの質疑があった。

執行部から、長く経験を積まれた高齢層の方に県勢浮揚に向けて一生懸命取り組んでいただくため、モチベーションが維持できるよう、きめ細かな配慮ができればと考えているとの答弁があった。

■スクールバス運行委託料について

執行部から、スクールバスの運行を委託している県立特別支援学校5校13コースのうち、2校は入札参加業者が1者のみとなっており、結果的に高い落札率になっている。このため、入札から業務開始までの準備期間を十分取ることや複数年契約による入札を実施することにより、複数の業者が入札に参加し、競争原理が働くよう改善を行うものであるとの説明があった。



スクールバス(県立若草養護学校)

委員から、入札参加業者が1者のみとなっている2校だけでなく、その他の学校及びコースについても複数年契約にすれば、更に競争原理が働くのではないかと質疑があった。

執行部から、スクールバスの運行は、競争原理がなかなか働きにくい事業でもあるので、今後の入札状況も検証しながら、その方法も考えてみたいとの答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。また、請願「すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について」及び「教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について」は、賛成少数をもって不採択とした。

■応急対策活動燃料確保事業負担金について

執行部から、南海トラフ地震に備えるため、高知市消防局が建設する南消防署南部分署での燃料タンクの整備工事費や燃料費を県が一部負担し、県として燃料備蓄を行うものであるとの説明があった。

委員から、高知市以外の市町村でも燃料備蓄が必要と思うが、他の市町村で計画が出てくれば対応していくのかとの質疑があった。

執行部から、他の市町村から要望があれば、同様に対応していきたいとの答弁があった。

■平成25年度高知県工業用水道事業会計補正予算について

執行部から、未事業状態の中筋川ダム関連工業用水道事業及び一部給水を開始している香南工業用水道事業については、一般会計からの借入金が年々増加しているが、平成26年度予算・決算から新たな公営企業会計制度が適用され、工業用水道事業会計全体が債務超過となるため、一般会計から補助金を受け入れ、両事業の企業債の繰上償還や借入金の債務を解消し、経営の健全化を図りたいとの説明があった。



香南工業用水ポンプ室(香南市)

委員から、他県でも同様の措置をとる事例はあるのか。また、同様の措置をとる県と連携して今後のルールづくりを国へ要請する必要はないかと質疑があった。

執行部から、島根県や山口県で未事業のものを一般会計へ移管した事例があると聞いている。また、工業用水道事業を行っている地方公営企業が加盟している日本工業用水協会において、毎年国へ要望してきており、今後も引き続き要望をしていくとの答弁があった。

商工農林水産委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■**県有財産(仮称)高知一宮団地造成事業用地の取得に関する議案について**
委員から、高台であり高速道路へのアクセスの良さから分譲に関心を持つ企業が多いと思うが、用地を拡大できないのかとの質疑があった。

執行部から、土地所有者に理解を求め、可能であれば上げていきたいとの答弁があった。

■**平成25年度高知県一般会計補正予算のうち新規就農総合対策事業費について**
執行部から、先進農家等で栽培技術や経営管理等を学ぶ研修生を支援していくとの説明があった。

委員から、経営が不安定になりがちな新規就農者を定着させる取組について質疑があった。

執行部から、普及指導員や農業公社の専任スタッフによりフォローしていくとの答弁があった。

■平成25年12月10日に発生した突風等による被害状況と復旧支援について

執行部から、香南市、安芸市及び南国市を中心とした甚大な被害となっており、被災農家への支援制度の説明と要望の把握に努めている。今後、経営及び栽培指導を強化して支援していくとの説明があった。



被害を受けた園芸用ハウス(香南市)

委員から、営農再開に向けた支援策について質疑があった。

執行部から、レンタルハウス整備事業等の活用を考えているが、施工業者の不足により事業のおくれも想定されるため、翌年度に繰越できるようにしたいとの答弁があった。

■執行凍結中の土佐電気鉄道株式会社関連予算について

執行部から、県民一斉美化月間の取組を啓発する広告に係る予算については、土佐電鉄及び高知県交通株式会社との契約を予定していたが、土佐電鉄の経営改善に向けた取組を慎重に見ていく必要があるため、他のバス会社による車内広告に切り替えて実施したいとの説明があった。

全ての委員が予算執行の凍結解除を妥当とする意見であることを確認した。

産業振興土木委員会

付託を受けた議案は、全会一致または賛成多数をもって可決した。

■土佐電気鉄道株式会社に関する一連の案件について

執行部から、株主優待航空券や領収書発行の問題、第2回中央地域公共交通再構築検討会で土佐電鉄から報告のあった社内改革の状況について報告があった。

委員から、県民の足を確保するためには、財政措置は必要であると考えているが、そのためには土佐電鉄のコンプライアンスの確立とともに、わかりやすい体制づくりが求められる。県としても、土佐電鉄と分社化も含めた協議を行うことが必要ではないかと質疑があった。

執行部から、持続可能な公共交通のスキームの再構築に向けて検討を行っている。どのような仕組みが可能なのか、沿線の市町村とともに再構築検討会において検討を進めていきたいとの答弁があった。

■足摺海洋館の耐震調査結果について

執行部から、調査結果の概要として、本体の建物について耐震性能の基準を満たしておらず、地下部分についても鉄筋の腐食が進行しており、建物の耐震補強や改修等の概算費用として約4億7,000万円が必要である。今後は、調査結果をもとに、足摺海洋館の在り方について、検討委員会を設置し、有識者や地元関係者とともに協議を進めていく予定であるとの説明があった。



足摺海洋館(土佐清水市)

委員から、検討委員会での協議のほか、運営主体が全国に誇れる個性的な強いものを打ち出していき姿勢が大事ではないか。今回の検討をきっかけに抜本的な組織の活性化を図ってもらいたい、県としてはどのように考えているのかとの質疑があった。

執行部から、検討委員会以外の場でも運営については方向性を強く打ち出していき進めていきたいとの答弁があった。

◎常任委員会の動き(11月~1月)

★総務委員会

12月16日~18日(12月定例会中)

付託された12件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。請願2件、意見書案4件、決議案1件を審査。

★危機管理文化厚生委員会

12月16日~18日(12月定例会中)

付託された23件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。請願2件、意見書案3件を審査。

★商工農林水産委員会

11月15日

県内製造業の現状調査。

12月16日~18日(12月定例会中)

付託された11件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決又は承認。意見書案2件を審査。土佐電気鉄道株式会社関連予算の凍結解除を確認。

★産業振興土木委員会

12月16日~18日(12月定例会中)

付託された13件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案1件を審査。土佐電気鉄道株式会社関連予算の凍結解除を確認。

1月15日・29日

土佐電気鉄道株式会社に関する協議。

土佐電気鉄道株式会社関連予算の凍結解除を確認。(29日)

◎特別委員会の動き(12月~1月)

☆議員定数問題等調査特別委員会

12月20日

議員定数並びに選挙区及び選挙区別議員定数について、採決により決定。

1月31日

特別委員会報告書について協議。